

「産学官連携ブーム」再考—米欧日の事例比較から

田柳恵美子¹

1. はじめに：猛烈なスピードで進められた日本の大学改革

にわかに産学官連携がブームである。とりわけ国立大学にとっては、法人化という制度改革も断行されて、大学の経営的自立への厳しい対応が迫られており、また私立大学においても同様に、少子化・学生減少の時代の生き残りをかけた対応が急務となっている。産学官連携は、その中で欠かすことのできない重要な課題である。正論からいえば、その目的は、第一に大学の研究の社会還元を、より直接的に経済の持続的成長や発展に結びつくものにする、そして第二に産や官あるいは市民との持続的関係を形成し、健全な研究開発の発展を促す研究資金の環流の回路を確立することにある、そのように筆者は捉えている。

ところが実際問題として、多くの人にとって「産学官連携ブーム」とは、いまだ理解の難しいものであり、その必然性や正当性がストーンと腑に落ちるものにはなっていないようだ。筆者は昨年秋から、独立行政法人科学技術振興機構（JST）が発行する電子ジャーナル、「産学官連携ジャーナル」²の編集委員を務めているが、専門家もしくは専門家に近い知識を持った人たちを集めたこの編集委員会での議論ですら、ことあるごとに「そもそも論」に話が戻りがちである。その背景には、それぞれの地域や大学ごとの状況の違いや、それぞれの組織でのポジションや業務役割の違いによって、産学官連携への捉え方は著しく異なってくるということがある。産学官連携とひとくちにいっても、その理解は一般論では押さえきれず、実際に地域や大学が置かれた状況を個別に見ることなしに、なかなか真相は見えてこないというのが実感である。

産学官連携ブームは、これまでに例のないような強力な制度改革を伴って、外部からの圧力で急激に起こされた側面が強い。今日の地域産学官連携は、最初は富山大学を皮切りに先行的な地域の大学主導で、1980年代後半からじわじわと地域共同研究センターが立ち上がってきた。1990年代後半に入ると、米国の産学官連携や知財戦略をキャッチアップする方向で、「科学技術創造立国」を目指した科学技術基本法の制定と歩を一にしながら、中央主導の政策へ一挙にシフトし急加速してきた。学長権限の拡大を含めた設置法の大改革はもちろん、最終的には、特許法の改正までもが足並みを揃えてこれに加わった。大学内での発明を、これまでの原則個人帰属から原則機関帰属へ180度方針転換する抜本的改正が、国立大学法人化と同時に行われた。この大学改革のスピードは尋常ではない。単なる文部科学省の一部局にしかすぎなかった国立大学を、ほとんど一夜にして独立法人に変貌させたといっても過言ではない。例えば、東京大学の産学連携推進室（現・産学連携本部）は、法人化の1年半

¹ 社会技術ジャーナリスト、サイエンスコミュニケーションスペシャリスト。フリーランスとして産学官それぞれの分野でPRや出版の企画制作、コンサルティングに多く関わってきた。2003年から（独）産業技術総合研究所情報技術研究部門嘱託PRコミュニケーションコンサルタントを務める。北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科博士後期課程在学中。INS 東京支部事務局メンバー。

² <http://sangakukan.jp/journal/>

前に設立され、わずか1年で50名体制の組織へ（外郭のTLOと合わせれば60〜70名を抱えるまでに）拡充された。同じように全国各大学で、大きな組織改革を伴う体制整備が急ピッチで行われた。岩手大学のように、独自の戦略でもっと早い段階から体制の拡充整備が進められていた大学もあるが、やはりこの潮流に乗って、体制拡充はさらに加速をみせた。このように目にも止まらぬ早さで、大学改革、知財戦略、産学官連携が同時に議論され進められているため、一般人はおろか、現場の大学人や知財の専門家らの間にも、産学官連携の流れはどこへ向かっているのか、あるいはその流れをどちらへ向けるべきかについて、理解に混乱があると思われる。

例えば、特許法改正について、法人化前の1年間に筆者は多くのシンポジウムに出かけ、紛糾する議論に耳を傾けたが、そこに説得力ある説明はほとんどなかった。内閣官房の知財戦略本部のコメントは、ともかく「原則機関帰属であるべし」の一点張りだった。今から考えれば、なぜ原則機関帰属かといえ、米国が原則そうだからにすぎず、結局のところ、「原則機関帰属」は米国型キャッチアップ政策の一つの部品だったといえなくもない。その後の運用の実態をみてみれば、大学ごとに温度差はあるものの、日本の大学では、「原則はあくまで原則」「ケースバイケースで個人帰属も認める」といった、制度の柔軟な適用へ向かいつつある。国立大学法人化と特許法改正で、ひとまず強引な「制度改革」は一段落し、今ようやく新しい「制度運用」に向けて、それぞれの現場ごとの適応戦略が模索されている段階にあるのが、日本における産学官連携の実態であろう。日本における産学官連携がどのような方向へ向かうのか、どのような成果を生み出しているのか、またどのように公共の理解を得ることができるのか、これからその課題解決の真の正念場となるだろう。

さて、ずいぶんと前置きが長くなってしまったが、本稿では、国の産学官連携政策の性急な流れとは別に、現実問題として、産学官連携というセクターを超えた新しい連携の基盤を、地域はどれくらいの速度で築き上げるのかについて考えてみたい。筆者は修士論文で岩手大学を中心とした地域産学官連携の組織化過程を調査し、連携を志向するINSの「萌芽」が芽生えた時から、地域産学官連携の政策メカニズムが明確な骨格を表すに至るまでの15年ほどの経緯を追った。この15年という歳月は、果たして長いのだろうか、短いのだろうか。本稿では、欧米の事例から対照的な2つの地域の広域連合への制度変革をとりあげて、制度比較の視点から問題提起を試みたい。

2. 制度変革にかかるスピード：シリコンバレーでは3年、ドイツでは15年—

いくらグローバル化が進んでも、それぞれの地域や国の歴史の時間感覚、いわば歴史が流れる早さのようなものは、大きく異なっている。ヨーロッパや中国を見ていると、変えようとしても容易には変わらない、粘り着くような歴史の大きなうねりを感じずにはいられない。地域や国家はこうした固有の歴史とうまく付き合いながら改革や変革を導入して、世界のグローバル時間とのギャップをなんとか埋めようとしている。例えば、ヨーロッパの先進国・地域でも、日本と同じように米国型の産学官連携・技術移転・知財の政策がキャッチアップされ、日本ほど性急ではないにせよ、1990年代を通じてかなりの「痛み」を伴う改革を行ってきた。

筆者はかつて修士論文で、「シリコンバレーでは3年でできることに、ヨーロッパでは15年かかる」という趣旨のことを書いた。これは、1990年代始めのシリコンバレーにおいて、ジョイントベンチャー：シリコンバレー・ネットワーク（JV:SVN）という産官学民を超えたNPOによる新たな広域連携の確立にかかった歳月と、ドイツのアーヘン市を中心とするアーヘン・テクノロジー地域という、技術移転のための広域連合の構想から正式な協定締結に至るまでの歳月を比較したものである。2つの事例は、どちらも複数の市・郡、各セクターの利益関係団体を巻き込むかたちでの広域連合を目指したものである。しかし、両者の組織化の速度は著しく異なる。2つの事例の経緯を、以下に簡潔に紹介する。

事例-1) 90年代のシリコンバレー³

90年代のシリコンバレーは、伝統的なスタンフォード大学近辺のハイテク集積地域だけではなく、周辺の広大な経済波及地域も含めた広域圏として、新たな政府（NPO）主導システムでの地域再生プロジェクトに望むことになる。シリコンバレーの歴史は、ベンチャー企業、ハイテク企業のスタープレイヤーたちの華やかな活躍ばかりではない。地域のリエゾン機能不全による不毛な対立、不信、罵り合いといった弊害が噴出するなかで、地域の危機に立ち向かう運動のなかから生まれたのが、ジョイントベンチャー：シリコンバレー・ネットワーク（JV:SVN）という「産学官民連合政府（NPO）」である。サクセニアン⁴は、《シリコンバレーの起業家たちが持つ個人主義的な世界観のために、挑戦に集団で対応したり、地域の相互依存関係をサポートする横断的な団体をつくったりする力は、ほぼ一貫して制約されてきた》と述べている。90年代前半のシリコンバレーは、まさにこの制約を超克するための、新しい戦略を必要としていた。

1990年代の初頭、シリコンバレー周辺地域は、深刻な経済停滞に悩まされていた。製造業のリストラによる大量解雇が発生する一方で、ハイテク企業は事業拡大のために、教育、福祉など質の高い公共サービスの充実した新たな都市を求めて、外部地域への立地を検討し始めていた。1988年のSEMATECHコンソーシアム（半導体分野での米国初の商業技術向け官民共同コンソーシアム）の誘致合戦では、テキサス州オースティンに惨敗した。サンノゼ商工会議所のリーダーたちは、地域の先行きに深刻な不安を感じ始めていた。当時、シリコンバレーのハイテク地域の企業家ネットワークと、サンノゼ市の地場の企業家ネットワークとの間にはほとんど交流がなかった。一方、シリコンバレー周辺の各自治体は、それぞれ一貫性のない地域計画と行政システムを分立させ、地域間に連携はなく、広域連携などという発想はまったく存在しなかった。

³ この事例は、現地踏査ではなく、一次資料や二次資料によって構成したものである。註のあるところ以外は、次の文献を参照し構成している。

・Henton, D., Melville, J. and Walesh, K [1997]. *Grassroots Leaders for a New Economy*. San Francisco: Jossey-Bass Publishers. (邦訳：『市民起業家』加藤敏春訳、日本経済評論社、1997)。

・ジョイントベンチャー：シリコンバレー・ネットワーク編 [1996] 『ジョイントベンチャー方式：地域再活性化の学習』スマートバレー・ジャパン（日本語版プロジェクトチーム）訳、スマートバレー・ジャパン。

⁴ サクセニアン, A. [1995] 『現代の二都物語』大前研一訳、講談社

この危機に立ち上がったのが、サンノゼ商工会議所のメンバーを中心とする草の根のリーダーたちである。広大なシリコンバレー広域経済圏（サンタクララ郡全域、およびサンマテオ、サンタクルーズ、アラメダ郡の一部）に分立する、多元的な諸団体やネットワーク、自治体のリーダーを巻き込んだ壮大な規模の連合体の形成が構想された。まず同会議所のキーパーソンを中心に設立準備チームが編成され、毎週のように会議が重ねられた。数ヶ月の準備ののち、1992年3月には、ジョイントベンチャー方式によるNPOの設立構想が発表され、7月には、地域経済の戦略的分析報告「危機にある経済」の発表イベントに1,000人のリーダーが集まり、9月には13の分科会が編成された。最初の1年間をかけて、地域の未来ビジョンを固める作業に着手した。これらの下準備を経て、93年4月、正式にJV:SVNが発足する。

93年7月には、「21世紀コミュニティの青写真」が発表され、JV:SVNの活動は戦略的な実行のフェーズに入る。前カリフォルニア州上院議員のベッキー・モーガン女史がCEOに着任し、ハイテク・コミュニティの経営者リーダーたちによるリエゾン、さらにはより草の根の技術者や市民らのリエゾンが、地域連携の機能不全の改善にボランティアな情熱的労力を注いだ。200人以上の中核メンバーが主体的リーダーシップを発揮した。広域の20以上の自治体から事業推進のキーパーソンとなる職員の参加を得て「自治体円卓会議」が組織され、地域の抱えるすべての問題を共有し、議論し合う試みが行われた。当初からJV:SVNの民間リーダーたちは、インフォーマルに各自治体の職員と接触し、参加を働きかけてきたが、広域圏全体へのメリットの不透明さもあり、自治体職員の間には主体的な参加への猜疑心があった。JV:SVNが実質的な成果を上げていくなかで、「JVの活動はサンノゼ市のためだけのものものではない」ことを、すべての自治体職員に認識させるリエゾンが必要とされていた。スーザン・ハマー、サンノゼ市長が統率力を発揮した「自治体円卓会議」は、当初からオフィサー、マネジャー混在型の会議として、実質的な議論が展開された。

94年7月には、連邦政府から210万ドルの資金拠出を受けて、JV:SVNは名実ともに地域開発のオピニオンリーダーとして認知される。この時期には、すでに企業のビジネスソリューション支援、インキュベーション支援、地域技術コンソーシアムの推進、教育支援など、地域支援のための様々な事業への着手が始められていた。前準備段階からわずか3年足らずで、NPOの正式発足、地域全体の合意形成とオーソライズ、公的資金確保、事業への本格着手までが達成された。

事例-2) アーヘン・テクノロジー地域⁵

アーヘン・テクノロジー地域は、ヨーロッパで最も科学技術資源が集中した地域の一つである。ケルンの西に位置し、ベルギー、オランダと境界を接する。大学や研究機関、企業の研究拠点や製造拠点が立地するとともに、歴史的にもヨーロッパ交易の重要拠点であった。

⁵ ケースのデータベースは、2001年9月のAGITでのヒアリング、およびAGITの内部資料、PRパンフレット類にもとづく。AGITへの訪問は、法政大学岡本義行教授らによる別の調査プロジェクトの視察に同行させていただいた。貴重なヒアリングの機会を共有させていただいたことにこの場を借りて感謝申し上げたい。ヒアリング対象は、AGITのマネージングディレクターであるギゼラ・キラットリ女史である。

1980年代、この地域は他の西ドイツ地域と同様、重厚長大の時代遅れの基礎研究や技術を抱えて、構造変革に迫られていた。1986年、アーヘン市と近隣の4つの郡、アーヘン大学、アーヘン工科大学、アーヘン商工会議所、その他いくつかの団体は、広域アーヘン地域が共同で技術移転や事業インキュベーションを行うための公的なコーディネート機関として、AGITを設立する。AGITの設立の目的は、科学技術をベースとしたイノベーションで国際的な優位性を持つ地域を確立するために、行政区域を超えた新たな地域連合を結成することにあった。しかしながら、アーヘン・テクノロジー地域の広域連合の結成が正式な締結をみるまでには、それから10年余りもの歳月を要した。AGIT設立以前の1984年から、すでに広域連携の構想はスタートしており、それを含めると15年間ほどの準備期間となる。

約15年の間、AGITは、広域地域を対象に、共同研究、技術移転、シンポジウム、討論会、ミーティングなど、さまざまな連携の場を組織化してきた。広域連合先にありきではなく、まずミクロな成果を地道に蓄積し、徐々に広域連携の必要性の認知を広げることから始まった。広域の各地域に点在する技術センターをハブとしながら、地域の中小企業を技術移転プログラムに巻き込み、地域の大学や公共研究機関、病院などと連携して独自の研究拠点や起業支援センターを構築する一方で、内外のトレードショーにブースを出して、技術PRや企業誘致を展開してきた。ちなみに2001年までに、ノルトライン・ヴェストファーレン州の1割に当たる12の地域のテクノロジー・センターを通じて、約500社の企業がこのアーヘン・テクノロジー地域のプログラムに参加しているが、そのほとんどは中小零細企業である。それぞれの地域の産業、技術の個性にはバラツキがあり、森林や農業、伝統手工業しかないような地域もある。

1991年には、州政府の主導によって最初の地域開発計画が公式にスタートしたが、見直しが重ねられ、95年に再度計画が固まる。そして地域の諸団体が参画したコンファレンスが何度か開かれ、リーダーたちの参加によるディスカッションが重ねられてきた。各地域の労働組合や市民団体など、地域の諸団体・グループのリーダーとのミーティングを重ねる。もちろん、広域連合の母体となる設立団体の会合や共催のコンファレンスも定期的に持たれ、AGITと各地域の経済開発公社などのセクレタリーたち40〜50人が、横連携のリエゾン機能を発揮しながら、資料づくりや事前の折衝・調整に余念なく動いた。戦略的な地域拠点として、1994年にはアウスキルヘン技術移転公社を、95年にはハインスベルグ・アーヘン技術発展公社を、AGITのイニシアティブのもとに発足している。かくして徐々に地域の合意が形成され、1997年にはアーヘン・テクノロジー地域は、広域連合の正式締結に至る。

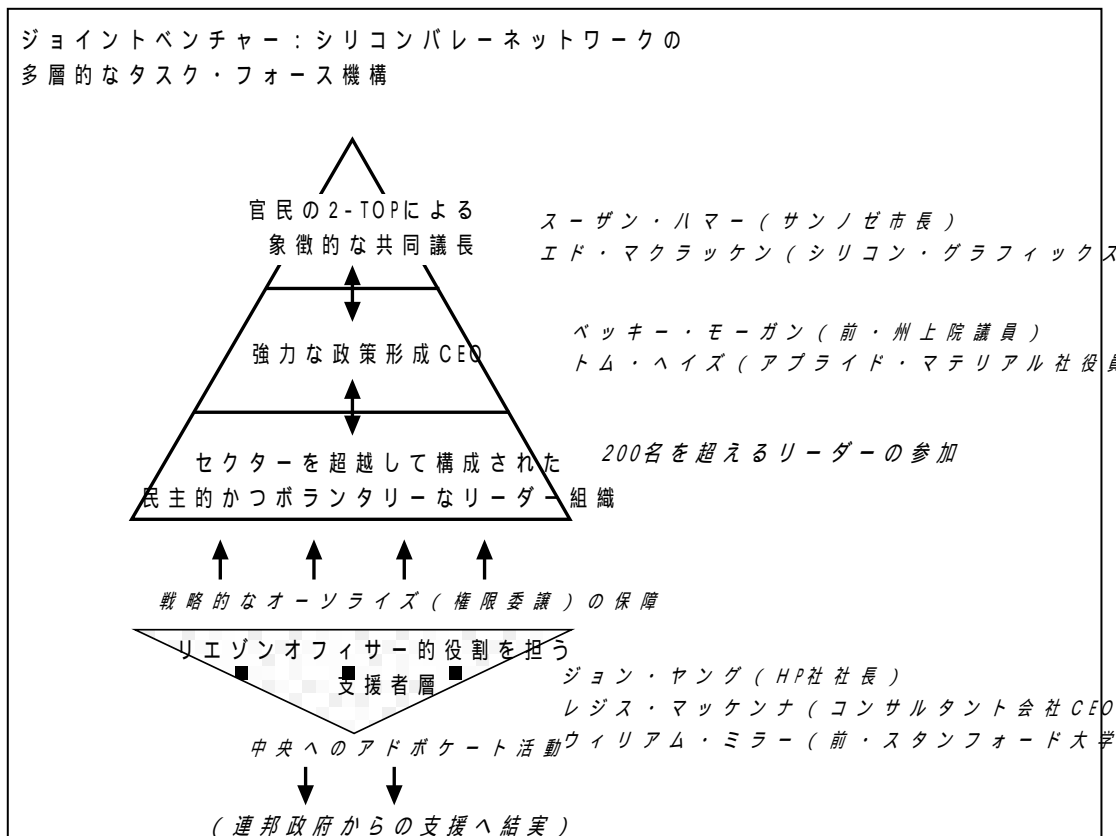
この正式締結と前後して、1990年代半ばからは、それまでの技術移転促進から一歩進んで、地域の技術クラスターの推進がAGITの主要な使命となる。主要な技術分野ごとに、クラスター推進担当のマネジャーを起し、地域の「高度技術集積」を目指した活動が展開されている。2001年現在の数字で、共同研究や技術移転などに、地域の大学、基礎研究機関など250カ所、500人以上の大学教授を巻き込んでいる。常に100を超えるプロジェクトが動いており、半年に1度、進行状況がチェックされるとともに、毎年、評価と計画改訂が繰り返される。産官学共同研究促進や、民間への技術移転にとどまらず、市場における技術の独自性をさらに高めていくためのプロデュースからマーケティング、販売支援、ベンチャー・インキュベーションまで行なっているのが最大の特徴である。

2つの地域の時間感覚の差

2つの事例にみた「3年」と「15年」という時間の違いは、何に起因するのだろうか。もちろん両事例を完全に1対1で比較することはできないが、それにしても大きな違いである。「歴史の重さ」が違うと言ってしまえばそれまでなのだが、確かに米国にはヨーロッパに比べて、個人レベルのインフォーマル（非公式）な活動から地域や社会への変革の働きかけが生まれ、それが直接的に制度として公式化されていくという、ある意味きわめて原始的な自治の土壌がある。しかし、それがJV:SVNのような特異な連合体に結実し、スケールの大きい変革を速いスピードで成し遂げたのはなぜだろうか。

ヘントンの先行研究（邦訳『市民起業家』）によれば、JV:SVNの最大の成功要因は、草の根からのリーダーシップにある。事例紹介では詳述しなかったが、図表1にNPOの組織構造をリーダーシップという観点から図示した。すでに功成り名を遂げた地域の名士といわれる人たちが、セクターや組織を超えて一市民の精神に戻って活動に参加しつつ、もてる権威はとことんまで使い尽くすという、フォーマル、インフォーマルの表裏一体となった活動が展開され、スピーディーな変革を可能にしたことが推察される。

図表-1



一方のアーヘンでは、広域連合を正式締結させるまでに、この5倍の15年という年月がかかっている。アーヘンの連携をコーディネートしたAGITは、もともとの母体は地域の大学教授が起こしたNPO

であり、決して官僚的で動きの悪い組織ではない。彼らも15年の間、ただ机に座って準備活動を行っていたわけではなく、技術移転のフィールドに出て、広域連携の「実体」を創りあげる先進的な事業活動を推進してきた。それでもなお、フォーマルな合意に至るまでに15年という時間がかかってしまうのは、抗いがたい地域固有の歴史制度による。

ドイツの場合は、ひとくちに「セクター」といっても、産官学民／労使／NPOなど、伝統的なセクターから新進のセクターまで、大小さまざまなグルーピングがなされ、縦横無尽に細分化されたマトリックス型の社会構造となっている。こうしたグループには、公共政策の決定に参加する権限が公正に分散化されている⁶。ドイツでは何ごとにおいても、地域を構成する多様な利害団体の合意が重視され、日本のようにトップダウンで強引に制度改革を断行するなどということは滅多にできない。連携を実現するためには、根気よくフォーマルな手続きを踏みながら、ボトムアップでの合意形成を積み上げていく努力が欠かせない。

かくも煩雑な手続きが要される合意形成のプロセスに、スタッフたちが15年間も熱意をもって取り組んできたという事実には驚かされる。AGITの前身の時代から、一貫してこれらのプロジェクトを牽引してきたマネージング・ディレクターのギゼラ・キラットリ女史に、この15年間の一つひとつのプロセスの積み重ねがいかに大変なものであったかを質問したところ、「語り尽くせないわね (It's a never ending story.)」とゆっくりと噛みしめるようにつぶやいたのが印象的であった。こうした草の根のリーダーは、制度の「黒子」として働くことに十分に名誉を感じており、米国のように華々しい脚光を浴びることは少ない。

岩手モデルの「15年」が意味するもの

同じような政策を導入するのにも、地域の歴史制度に起因する固有の時間感覚によって、これだけの速度の差が出てくる。こうした時間感覚からみたとき、岩手における岩手ネットワークシステム (INS) の1987年の最初の萌芽から、岩手大学を中心とした戦略的な産学官連携体制が一定の整備をみた2002年までにかかった「15年」という歳月に、筆者は「なるほど」と妙に納得したのである。筆者が修士論文で取り上げた岩手モデルの15年間の経緯を、ごく簡潔に図表2に示した。

岩手のこの15年という数字は、歴史の流れに抗わず、自分たちの体内時計で制度とうまく付き合いながら、改革の道筋を辿ってきたことの証であるのではないだろうか⁷。この15年を「長い」とみるか、「短い」とみるか、それは地域がそれぞれの価値基準において決めることである。もちろん地域は今、グローバルな時間の中での競争にさらされている。しかし、単純なグローバル時間やシリコンバレー時間と比較して悲観的になるのではなく、自分たちなりの固有の評価基準、価値基準の尺度でもって、宇宙から俯瞰してみれば、案外と楽観的なヒントがみえてくることもあると思われる。筆者は、

⁶ ストリーク, W. [1997] 「ドイツ資本主義—それは実在するか、それは存続しうるか」『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性』C.クラウチ&W.ストリーク編, 山田鋭夫訳, NTT出版。

⁷ じつのところ筆者はまだ、なぜ5年、10年でなく「15年」だったのかということの意味にまでは深く踏み込めていないのだが、その読み解きは今後の課題である。

修士論文で岩手大学とともに比較事例に取り上げた山口大学の三木俊克教授（調査当時、地域共同研究開発センター長）に、後日、「地域クラスターセミナー」⁸でお会いした際、山口大学の産学官連携はどこへ向かっているのかといった趣旨の質問を個人的に投げたことがある。そのとき三木教授が「我われがめざすべきは、グローバルなんかではないよ、グローブ（宇宙）だよ」と答えてくれた言葉がけだし名言であり、氏の深い洞察力を感じさせる言葉として忘れられない。

図表-2

萌芽～孵化期 (1987～1991)	30代前半の少人数の産官学メンバーによる交流会発足 地域共同研究センター設置への構想と働きかけ 官学の政策協調が始まる 産官学共同研究の促進へ
成長期 (1992～1998)	交流会が「INS(岩手ネットワークシステム)」として テクノ財団を拠点にリエゾン体制の基盤が築かれる プロジェクトの採択続く 岩手大学地域共同研究センターが正式に設置される 釜石・大槌、北上、花巻、両磐と地域技術移転の拠点 整備されていく
飛躍期 (1999～2002)	岩手大学地域共同研究センターが第2フェーズの戦略 ン機能の強化」を打ち出す 2000年度から岩手大学を拠 点的な地域リエゾン体制の拡充へ 岩手大学が釜石市、宮古市、北上市、水沢市、花巻市 市と順次、相互友好協力協定を締結 INSの公共的意義が高まり、会員数、研究会数が飛躍 (2003～ 法人化へ向けた次の発展

4. おわりに

産学官連携とは、トップダウンで「明日からこうしますから」と言っていきなり動くようなものではない。産学官連携とは、より多様な組織や個人の積極的・自発的な参加（それもできるだけ恒常的なコミットメント）を必要とし、価値観の異なるセクター間の調整や合意形成の仕組み、新しい政策的な意思決定のメカニズムを必要とする。地域の利害関係の構造に関わる大がかりな変革であり、新しい仕組みを築くにも時間がかかるし、また既存の古い制度や考え方を捨て去って新しい仕組みに乗り換えるのにも時間がかかる。

日本の場合、広域連携や自治体合併も、なにごとにつけ政府の上からの掛け声で、一夜にして成し遂げられてしまう。しかし、それはあまりにも性急ではないのか。冒頭で述べたように、日本の地域を見渡してみれば、産学官連携については岩手をはじめとして、マイペースでじっくり取り組んでき

⁸ 独立行政法人経済産業研究所、文部科学省科学技術政策研究所、研究・技術計画学会の共催による定例セミナー。

た地域事例も少なくない。その中でも、岩手のINSを起爆剤とした取り組みは、広く「ベストプラクティス」として評価されてきた。ベストプラクティスといわれるものでも15年の歳月を要し、それでもなお課題山積の状況である。しかしながら、ヨーロッパの長いスパンでの取り組みと比較したときに、日本の地域の取り組みはじつはそんなには遅れてはいないし、とてつもなく大きく見えるさまざまな停滞や障壁も、「何と比べるか」でその大きさは変わってみえてくるはずである。例えば、先に挙げた図表-1の、広域シリコンバレーにおける草の根リーダーシップの発揮についても、岩手のINSが果たした産学官連携への制度変革のリーダーシップの構造に、非常に相通ずるものがある⁹。こうした組織的な基盤は、長期的な変革を目指す際には、何よりも先に地固めされる必要がある。

表面的な制度を変革しても、中身が変わらなければ変革は何も始まっていないに等しい。重要なのは、地域にとって本質的な価値をもたらす産学官連携が現実に行っているかどうかを見きわめ、それが地域の潜在能力を引き出し、新しい学習能力を加えるうえで、どれほど実効性の高いプランなのかを自己反省的に評価し、今日よりも明日、明日よりも未来を着実に高めていくことであろう。

参考文献

- ・ Henton, D., Melville, J. and Walesh, K [1997]. Grassroots Leaders For a New Economy. San Francisco: Jossey-Bass Publishers. (邦訳:『市民起業家』加藤敏春訳, 日本経済評論社, 1997) .
- ・ ジョイントベンチャー: シリコンバレー・ネットワーク編 [1996] 『ジョイントベンチャー方式: 地域再活性化の学習』スマートバレー・ジャパン (日本語版プロジェクトチーム) 訳, スマートバレー・ジャパン.
- ・ サクセニアン, A. [1995] 『現代の二都物語』大前研一訳, 講談社
- ・ ストリーク, W. [1997] 「ドイツ資本主義—それは実在するか、それは存続しうるか」『現代の資本主義制度—グローバリズムと多様性』C.クラウチ&W.ストリーク編, 山田鋭夫訳, NTT出版.
- ・ 田柳恵美子 [2003] 「産学官連携とリエゾン戦略: 地域イノベーションにおけるセクター超越型組織の政策過程」法政大学大学院社会科学部政策科学専攻修士論文.
- ・ Tayanagi, E. [2005] “Civic Entrepreneurship as a Key Role to Organize Regional Innovation Networks: a Comparative Study of Local University-Industry-Government Relations in Japan” in *Uddevalla Symposium 2004: Regions in Competition and Co-operation*. University of Trollhatan/Uddevalla, Sweden.
- ・ 「Cover Story: 産学連携 知財で空回り」日経エレクトロニクス 2005年1月31日所収.

⁹ この点についても筆者の修士論文で詳しく取り上げたので、興味のある方は、下記ホームページを参照されたい。
<http://www.ne.jp/asahi/home/lemonade-studio/>